

## 令和6年度学童クラブ整備費補助要綱

令和6年8月20日付6福祉子家第1145号

令和6年11月14日付6福祉子家第1536号一部改正

### 1 目的

この要綱は、区市町村、社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、学校法人その他児童福祉法第34条の8第2項に基づき事業を実施する区市町村が認めた者（以下「社会福祉法人等」という。）が設置する児童福祉法第6条の3第2項に基づく放課後児童健全育成事業を実施するための施設（以下「学童クラブ」という。）の整備に要する経費について予算の範囲内において補助を行うことにより、設置者の負担を軽減し、併せて学童クラブの整備促進を図り、地域の児童健全育成に寄与することを目的とする。

### 2 補助の対象となる事業

この補助金の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、上記の設置者が設置する、「東京都学童クラブ事業実施要綱」（平成27年7月27日付27福保子家第358号）に基づく学童クラブの創設、改築、拡張、大規模修繕及び応急仮設施設整備のための施設整備であること。

### 3 定義

この要綱において「施設整備」とは、次の表の整備区分に掲げる整備内容をいう。

整備区分	整備内容
創設	新たに施設を整備すること。
改築	既存施設の改築整備（一部改築を含む。）をすること。 ※地すべり防止危険か所等危険区域に所在する施設の移転整備については、令和5年8月22日こ成事第430号こども家庭庁成育局長通知「地すべり防止危険か所等危険区域に所在する施設の移転整備について」に準じて取り扱う。
拡張	既存施設の延面積の増加を図る整備をすること。
大規模修繕	既存施設について、令和5年8月22日こ成事第462号こども家庭庁成育局長通知「子ども・子育て支援施設整備交付金に係る施設整備の取扱いについて」（以下「国通知」という。）の第4により整備すること。
応急仮設施設整備	国通知の第6により整備すること。

#### 4 補助の対象となる費用

この補助の対象となる費用（以下「対象経費」という。）は、別表の第4欄に定める費用とする。ただし、次に掲げる費用は補助の対象としない。

- (1) 土地の買収又は整地に要する費用
- (2) 既存建物の買収（既存建物を買収することが、建物を新築することより効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用
- (3) 職員の宿舍に要する費用
- (4) 門、囲障、構内の雨水排水設備、構内通路等の外構整備に要する費用
- (5) 設置主体が建物の所有権を有しない施設に係る整備費用
- (6) その他整備費として適当と認められない費用

#### 5 補助金の交付額

この補助金の交付額は、次により算出するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

なお、継続事業については、算定基準を除き、当該補助金を受けた初年度の補助要綱に定める算定方法によるものとする。

- (1) 区市町村が学童クラブの整備を行う場合（(3)又は(5)の場合を除く。）

別表1の第3欄に定める基準額と、第4欄に定める対象経費の実支出額（その費用に寄付金があるときは、その寄付金の額を控除した額）とを比較して、少ない方の額に3分の1（ただし、以下①又は②を満たす場合、2分の1）を乗じて得た額以内の額とする。

①国通知第1の1に基づき、学校敷地内等において放課後子供教室と一体的に創設又は改築を行う場合

②平日の午後7時以降開所する学童クラブの創設を行う場合

- (2) 区市町村が、社会福祉法人等の行う学童クラブの整備に対して補助を行う場合（(4)又は(6)の場合を除く。）

(1)に定める方法と同様の方法（ただし、その費用のための寄付金があるときはその寄付金の額を控除しないものとする。）により算定した補助基本額に9分の2（ただし、(1)の①又は②を満たす場合、18分の7）を乗じて得た額以内の額とする。

- (3) 区市町村が行う学童クラブの整備のうち、国通知第1の3に基づき、待機児童の解消のための学童クラブの整備を行う場合

(1)に定める方法と同様の方法により算定した補助基本額に6分の1（ただし、(1)の①又は②の条件を満たす場合、4分の1）を乗じて得た額以内の額とする。

なお、国通知第1の3に基づき、放課後児童クラブ整備促進事業として整備を行う場合、(1)に定める方法と同様の方法により算定した補助基本額に12分の1（ただし、(1)の①又は②を満たす場合、8分の1）を乗じて得た額以内の額とする。

(4) 区市町村が社会福祉法人等の行う学童クラブの整備に対して補助を行う場合のうち、国通知第1の3に基づき待機児童の解消のための学童クラブの整備を行う場合

(1) に定める方法と同様の方法（ただし、その費用のための寄付金があるときはその寄付金の額を控除しないものとする。）により算定した補助基本額に8分の1（ただし、(1)の①又は②を満たす場合、4分の1）以内の額とする。

なお、国通知第1の4に基づき、放課後児童クラブ整備促進事業として整備を行う場合、(1)に定める方法と同様の方法（ただし、その費用のための寄付金があるときはその寄付金の額を控除しないものとする。）により算定した補助基本額に16分の1（ただし、(1)の①又は②を満たす場合、16分の3）を乗じて得た額以内の額とする。

(5) 区市町村が行う学童クラブの整備のうち、国通知第1の3に基づき待機児童の解消のための学童クラブの整備を行う場合であって、令和4年3月31日付3福保子家第2240号「学童クラブ待機児童対策提案型事業実施要綱」に基づき都へ提出する待機児童対策計画に基づく整備を行う場合、(1)に定める方法と同様の方法により算定した補助基本額に3分の1（ただし、国通知第1の4に基づき、放課後児童クラブ整備促進事業として整備を行う場合、6分の1）を乗じて得た額以内の額とする。

(6) 区市町村が社会福祉法人等の行う学童クラブの整備に対して補助を行う場合のうち、国通知第1の3に基づき待機児童の解消のための学童クラブの整備を行う場合であって、令和4年3月31日付3福保子家第2240号「学童クラブ待機児童対策提案型事業実施要綱」に基づき都へ提出する待機児童対策計画に基づく整備を行う場合、(1)に定める方法と同様の方法（ただし、その費用のための寄付金があるときはその寄付金の額を控除しないものとする。）により算定した補助基本額に2分の1（ただし、国通知第1の4に基づき、放課後児童クラブ整備促進事業として整備を行う場合、8分の3）を乗じて得た額以内の額とする。

## 6 国の財政上の特別措置

次に掲げる学童クラブの整備事業に係る補助金の交付額の算定にあつては、別表2に基づき、交付額を算定するものとする（この場合の交付額の算定方法は、5による。）。ただし、対象となる学童クラブが離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第4条第1項に規定された小笠原諸島のいずれかに所在する場合は、算出された補助基準額に、0.08を乗じて得られた額を加算し、交付基礎額を算出するものとする。

(1) 沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第4条第2項に規定する沖縄振興計画に基づく事業として行う場合

(2) 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第8条第1項に規定する過疎地域持続的発展市町村計画に基づく事業及び附則第5条に基づく事業として行う場合

- (3) 山村振興法（昭和40年法律第64号）第8条第1項に規定する山村振興計画に基づく事業として行う場合（地方交付税法（昭和25年法律第211号）第14条の規定により算定した市町村の基準財政収入額を同法第11条の規定により算定した当該市町村の基準財政需要額で除して得た数値で補助年度前3か年度内の各年度に係るものを合算したものの3分の1の数値が0.4未満である市町村の区域内にあるものに限る。（創設を除く。））
- (4) 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成25年法律第87号）第12条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される整備の場合
- (5) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）第11条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される整備の場合

## 7 補助金の交付申請

この補助事業に係る補助金を受けようとする者は、別記第1号様式による申請書に、次に掲げる書類を添付し、別に定める期日までに、知事に提出しなければならない。

- (1) 申請額算出内訳書
- (2) 事業計画書
- (3) 当該補助事業に係る歳入歳出予算書（見込書）抄本

## 8 補助金の変更交付申請

補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合は、別記第1号の2様式による変更交付申請書に、前条に定める書類を添付し、別に定める期日までに行うものとする。

## 9 交付決定

知事は、交付申請のあった事業について適当と認めるときは、10の条件を付して補助金の交付を決定し、通知する。

## 10 補助条件

この補助金は、別記の条件を付して交付するものである。

附 則（6福祉子家第1145号）

この要綱は、決定の日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

附 則（6福祉子家第1536号一部改正）

この要綱は、決定の日から施行し、令和6年4月1日から適用する。

## 別 記

### 補 助 条 件

#### 1 事情変更による決定の取消し等

この補助金の交付決定後の事情変更により特別の必要が生じたときは、知事はこの決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分についてはこの限りでない。

#### 2 承認事項

次のいずれかに該当するときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

- (1) 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき（補助事業に実質的影響のない場合を除く。）。
- (2) 補助事業の建物の規模、構造等を変更しようとするとき（施設の機能を著しく変更しない程度の軽微な変更を除く。）。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

#### 3 補助事業の完了時期

この補助事業は、令和7年3月31日までに完了しなければならない。

#### 4 補助事業に係る契約

- (1) 補助事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
- (2) 地方公共団体以外の補助事業者が補助事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど地方公共団体が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならない。

#### 5 補助金等の重複の制限

この補助金に係る補助金の交付と対象経費を重複して、お年玉付き郵便葉書等寄付金配分金又はJKA若しくは日本船舶振興会の補助金の交付を受けてはならない。

#### 6 事故報告

補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその理由及び遂行の見通し等を書面により知事に報告し、指示を受けなければならない。

## 7 状況報告

補助事業者は、工事に着工したときは、別記第3号様式により、着工した日から7日以内に、また工事進捗状況については、別記第4号様式により、12月末現在の状況を令和7年1月8日までに知事に報告するものとする。

## 8 補助事業の遂行命令

(1) 6及び7による報告、地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項による調査等により、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、知事は、この者に対しこれに従って当該補助事業を遂行すべきことを命ずることがある。

(2) (1)の命令に違反したときは、補助事業の一時停止を命ずることがある。

## 9 実績報告

補助事業実績報告は、事業の完了の日から起算して1か月を経過した日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認通知を受理した日から1か月を経過した日）又は別に定める日のいずれか早い日までに、別記第2号様式による報告書を正副2部知事に提出して行うものとする。

## 10 補助金の額の確定

9の実績報告の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、知事は、交付すべき補助金の額を確定し通知する。

## 11 是正のための措置

(1) 10の調査の結果、補助事業の成果が補助金の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、知事は、補助事業につき、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずることがある。

(2) 9の実績報告は、(1)の命令により必要な措置をした場合においても、これを行わなければならない。

## 12 決定の取消し

(1) 次のいずれかに該当したときは、知事は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

ア 偽り、その他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ 補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件その他法令に基づく命令に違

反したとき。

- (2) (1)の規定は、10により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

### 13 補助金の返還

- (1) 1又は12により補助金の交付の決定が取り消された場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、知事は、その返還を命ずるものとする。
- (2) 10により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超えた額についても同様とする。

### 14 違約加算金

12により補助金の交付の決定が取り消され、その返還を命ぜられたときは、補助事業者は、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で加算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

### 15 延滞金

補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納期日までに納付しなかったときは、補助事業者は、納期日の翌日から納付の日までの数に応じ、その未納額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

### 16 他の補助金等の一時停止等

補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部若しくは一部を納付しない場合において、ほかに同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度において、その交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額を相殺するものとする。

### 17 仕入控除税額の報告

補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、別記第5号様式により速やかに知事に報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、知事に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額の全部又は一部を返還させることがある。

## 18 財産処分の制限

- (1) 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに取得価額又は効用の増加の価額が50万円以上の機械及び器具等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし補助事業により取得し、又は効用の増加した後、「補助金等交付財産の財産処分承認基準について（通知）」（平成23年6月1日付23財主材第38号）に定める期間を経過したものについては、この限りでない。
- (2) 前項の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合は、その収入の全部又は一部を都に納付させることがある。

## 19 財産の管理

補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

## 20 書類の整備、保管

補助事業者は、補助金と補助事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別記第6号様式による調書を作成し、これを事業完了後5年間保管しておかなければならない。

ただし、補助事業者が社会福祉法人等にあつては、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。